

2020
December

12

Special

広報

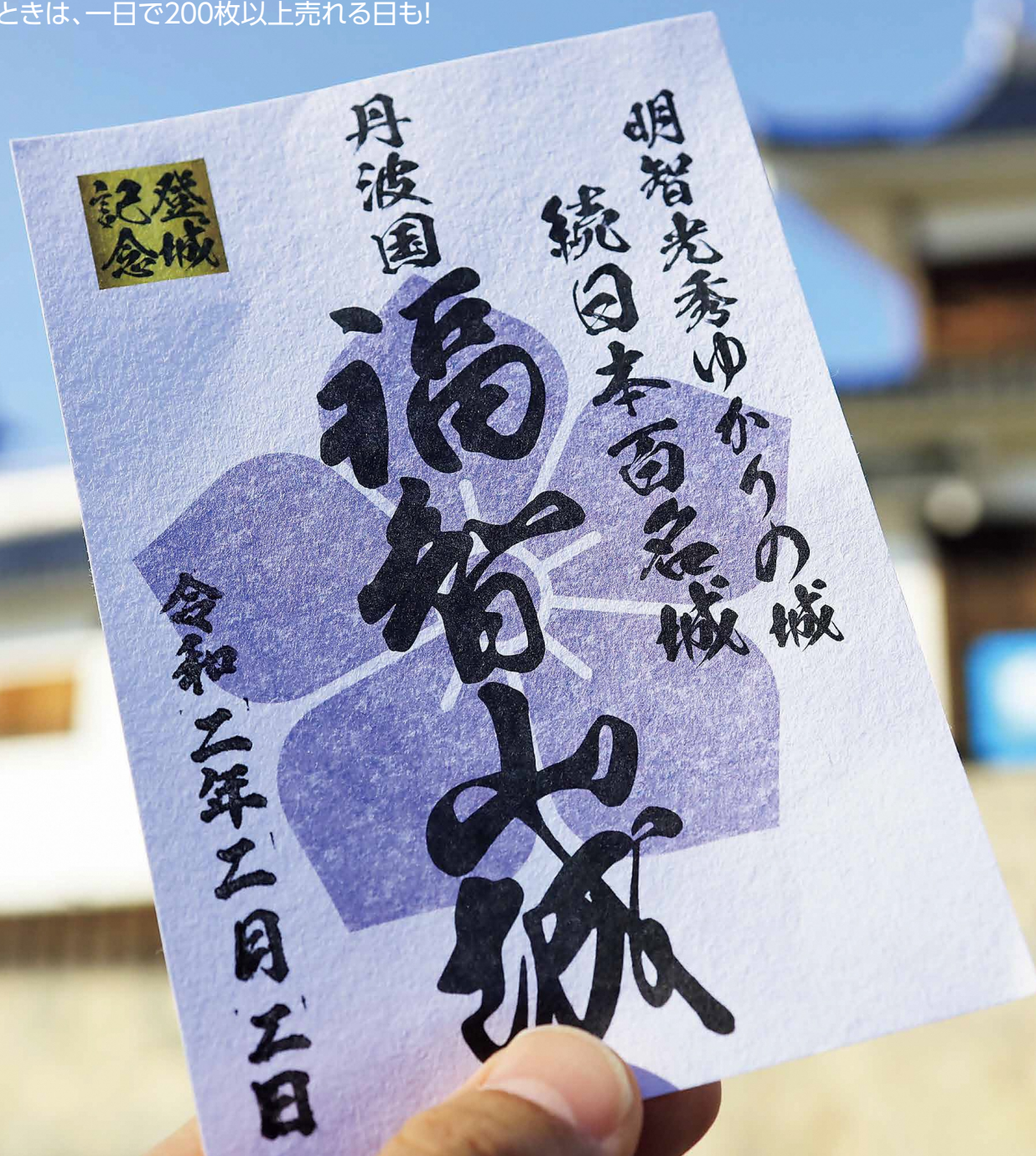
このまちを、もっと好きになる

ふくちやま

Fukuchiyama city Public Relations

決 算
特 別 号

今年1月から販売している福知山城の御城印。
10か月間の販売数は約7900枚で、
多いときは、一日で200枚以上売れる日も!



主な内容

明智光秀 × 福知山 知られざる魅力を全国へ発信
災害に強いまちづくりを目指して

どれくらい
注目してもらえたの？

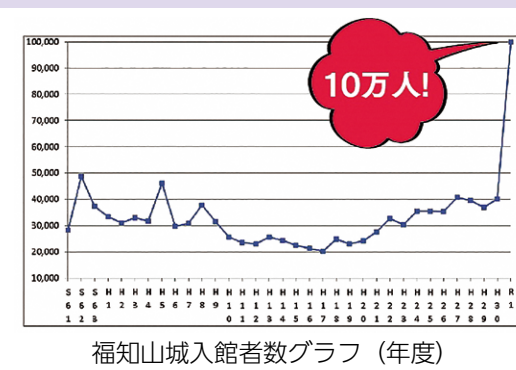
掲載記事は約1000件！
広告換算額2.5億円以上

- ◆「明智光秀」と「福知山」の単語が掲載された記事は約1000件。
- ◆そのうち紙媒体だった565件の広告換算額は2.5億円でした。

全国へ魅力を発信して
どうなったの？

観光客が110万人来た！
観光消費額は25億円に

- ◆令和元年の観光入込客数は8年ぶりに100万人を超え110万人を記録しました。
- ◆観光消費額は平成30年度を2億円上回る25億円になりました。
- ◆福知山城入館者数は開館以来最高となる10万人を突破しました。



光秀自販機が大きな話題に



敵は本能寺にあり!

光秀イラストをラッピングした話す自動販売機が、テレビやネット記事で取り上げられ、全国的に話題となりました。イラストは、歴史雑誌やゲームの武将イラストで知られる諏訪原寛幸さんが手掛けました。

オール福知山でおもてなし
光秀イヤーの幕開けへ
(約1億円)

大河ドラマ『麒麟がくる』の放送を受け、地域経済の活性化やおもてなしのために、関係団体で構成する「福知山光秀プロジェクト推進協議会」が本格始動しました。また、明智光秀ゆかりの福知山の魅力発信に取り組む11の市民や団体へ補助金を交付するほか、明智光秀の連続講座を開催するなど、オール福知山での取り組みを実施しました。

1月には、佐藤太清記念美術館の2階に福知山光秀ミュージアムをオープン。最初の2か月は、ひと月約1万人のペースで好調なスタートを切りました。コロナ禍による休館を乗り越え、引き続き目標の10万人を目指します。



城活用プロジェクトのほかには、クリス・ペプラーさん出演の福知山城プロモーション動画を作成し、14万回再生を記録。また、光秀を通してまちづくりを考える「明智光秀×福知山IDEABOOK」を福知山公立大学と連携して制作しました。こうしたPR事業による、新聞・テレビ・インターネット記事への掲載数は約300件、広告換算額は1億円以上となりました。

前例にとられない新しいアイデアで、全国へ福知山の魅力を発信しました。

令和元年度決算 —新時代 福知山へ前進—

令和元年度の一般会計の歳出決算は、前年度比21億円増の約436.7億円となりました。これは平成30年7月豪雨の災害復旧や治水対策の建設事業が増えたことなどが要因です。

一方で、財政健全化の指標の一つで、財政構造の硬直化を示す経常収支比率は前年度から3.0ポイント改善し93.5%となりました。8年ぶりに改善を果たした平成30年度決算に続き、大幅に改善しました。

財政の健全化に努めながら、地域資源を活かした持続可能なまちづくりを目指します。



一日城主

大河ドラマ『麒麟がくる』の放送決定は、明智光秀の知られざる魅力と福知山のつながりを全国へ発信する絶好の機会です。明智光秀の子孫とされるタレントのクリス・ペプラーさんを特別大使に迎え、福知山城を活用したプロジェクトが本格始動しました。

明智光秀×福知山 知られざる魅力を全国へ発信

日本初！城を貸出し！
福知山城を活用したPR
(約2782万円)

明智光秀ゆかりの福知山と福知山城の知名度をアップさせるために城活用プロジェクトを実施。9月には、福知山城を丸一日、城主として自由な発想で使ってもらう「一日城主」を企画し、オーストラリアの中学生12人が城主に。市民にもてなされ、甲冑や打掛をまとい、茶道や福知山踊りなどを体験しました。

また、11月には、光秀が茶の湯をたしなむ文化人であったという側面を発信するために、茶道家の松村宗亮さんを亭主に迎え「現代大茶会」を開催。福知山ドッコイセ大使の水野直己さんによる現代版お茶菓子が登場者100人になるまわりました。

まちづくり 災害に強い を目指して

安心・安全のまちへ
平成30年7月豪雨の復旧
(約18・9億円)

平成30年7月豪雨は、広範囲に大きな爪痕を残しました。国などの補助金を活用して復旧するため、100近くの工事を所を国と確認。平成30年度の繰越予算分も併せて、69件の工事を行い、2・2億円増加しました。令和2年度中の完了を目指しています。

災害から学び、活かす
避難のあり方を検討
(約30万円)

近年の災害を検証し、実効性の高い避難を考える「避難のあり方検討会」を立ち上げました。避難のスイッチとなる情報をどう発信するかなど、6つのテーマについて議論しました。関係機関との調整やモデルとなる取り組みを進めていきます。

土師地区の浸水対策
段畑のポンプ場が完成
(約6.3億円)

土師地区の浸水被害軽減に向けて整備を進めていた段畑雨水ポンプ場が完成し、令和2年度の出水期から大雨に備えています。一秒間に7.2トンもの水を由良川へ吐き出します。

8月豪雨から5年
治水対策の効果発現へ
(約7・3億円)

4500件もの浸水被害を受けた平成26年8月豪雨災害。同程度の降雨が発生した場合、床上浸水の概ね解消を目指して進めていた「総合的な治水対策」の短期対策が概成しました。具体的には国・府・市が協力し、ポンプ場増強や調節池、ため池などを5年間で整備しました。

計画の最終年度となる令和元年度、本市では、市街地に流れてくる水を上流やその途中で溜める池などを整備しました。公立大学近くに3か所、向野に1か所あります。

本市が整備した池などは、法川・弘法川流域を合わせて約21万㎡。これは小学校のプール1杯を500㎡とすると、420杯分の量に相当します。

平成26年度補正予算から延べ100億円を超える予算を投入し、こうした対策を実施してきました。今後、整備した施設を適切に、そして効果的に運用していきます。

由良川沿いの内水対策
モデル地区で整備着手
(約1282万円)

由良川沿いでは堤防整備後、内水対策が課題となっています。平成29年、平成30年と連年で被災した大江町河守・公庄地域をモデル地区として新たに内水対策に着手。国や府の財政面も含めた支援を得ながら進めるために、排水ポンプや調整池の配置などを決めた計画を策定しました。

また、地域の実情に応じた内水対策を進めるために、河川や水路の現地調査を実施し、設計を進めたほか、用地買収にも着手しました。水害に悩まされてきた地域でも安心した生活が送れるよう早期完成を目指します。



排水ポンプ設置予定地の
大江町河守～公庄地区

いつまでも安心して 自分らしく暮らすために



右は子育て相談のLINE画面。「何でも相談」から友達登録するとトークができます。



**身近なSNSを活用し
相談しやすい環境を
(約145万円)**

子育て総合相談窓口を開設し、子育てに関する各種手続きや相談などを一本化。複数の専門職が子育てのあらゆる相談に対応しています。

しかし、子育てに関する悩みは人それぞれです。相談する勇気がない、時間がないなどで、一人で抱え込んでしまう人もいます。

身近で利用しやすいSNSでの相談を可能にするために、昨年9月に、府内の行政では初となるLINEによる子育て相談を開始しました。

導入から1年間の利用者数は91人。相談の8割は、授乳や離乳食など授乳期の育児に関する内容でした。また、相談者の3割は、LINEをきっかけに、来所や訪問に繋がりました。様々なケースに対応できるよう、引き続き相談しやすい環境を整備していきます。



WMGの開催準備を実施 チャレンジデーの参加も (約5581万円)

ワールドマスターゲームズ(WMG)2021関西のソフトテニス競技が本市で行われるにあたり、会場となる三段池公園のテニスコートを整備するとともに、関係機関と連携して実行委員会を立ち上げ、受け入れ態勢を整えました。

また、スポーツによる健康づくりや地域活性化を目的として、300万人以上が参加する日本最大級の住民総参加型イベント「チャレンジデー」に初参加。本市では、3万人を超える市民が参加しました。人口に占める参加率は、39・4%で、対戦相手の岐阜県関市には惜敗しましたが、スポーツに取り組むきっかけづくりになりました。

今年はコロナ禍のため、自宅などで体を動かす「おうちチャレンジデー」を10月と12月にオンラインで実施しています。継続して参加しながら、今後もスポーツの振興や健康づくりに取り組んでいきます。

住み慣れた地域で 高齢者の生活を支援 (約4065万円)

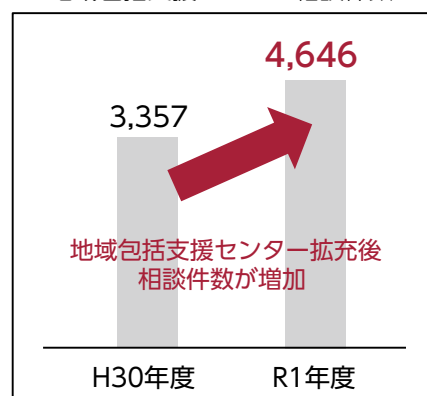
より身近なところで高齢者の生活を支援するために、平成31年4月から、地域包括支援センターを6か所から中学校単位の9か所に再配置しました。公民館などの住み慣れた地域内に窓口を設置したこと、相談件数が伸びています。

令和元年度の相談件数は4646件。前年度に比べ1289件の増加でした。最も多い相談は介護保険、次いで認知症や医療関係などでした。

これらの相談に対して、例えば、認知症が疑われる人には、認知症の専門医や認知症初期集中支援チームなどにつなぐことで、適切な支援が受けられるようになりました。

今後は、地域包括支援センターが中心となり、医療機関、介護事業所、地域住民組織と連携していきます。また、住民主体で高齢者の生活を支援する団体とも協力しながら、地域で高齢者を支えていくまちづくりを進めていきます。

地域包括支援センター相談件数



正しい理解を広めて ささえあいの地域へ (約40万円)

福祉のまちづくりとして本市が取り組んでいる「認知症サポーター」「子ども虐待防止」「あいさポーター」のイメージカラーは「オレンジ」です。一体的な推進による相乗効果をめざして、オレンジのまちづくりを進めました。

キックオフイベントとして、オレンジのまちづくり推進フォーラムを開催し253人が参加しました。国に地域共生社会の提言などを行うさわやか福祉財団会長の堀田さんによる基調講演をはじめ、市内の福祉団体とのパネルトークを実施。アンケートでは、58%の人が「自分ができることや役割について考えるきっかけとなった」と答えていました。

オレンジのまちづくりによって、幅広い福祉に触れ、ささえあいの地域づくりが一層広がるよう、引き続き、啓発活動などに取り組んでいきます。

発展性ある産業支援と 持続可能な環境づくり



知恵とアイデアで 事業者の強みを引き出す (約2639万円)

経営上の悩みを抱える事業者を支援するために産業支援センターを運営しています。相談件数は977件で、開設2年間で延べ1924件となりました。事業者の強みを生かして、具体的な知恵とアイデアを提供し、お金を使わずに流れを変える「ビズ・モデル」の相談対応を行っています。

例えば、店舗を探していた事業者へ、三段池公園内の活用されていない休憩スペースで、市民ニーズのある軽食提供を提案。動物園が近いことから「動物園にいる動物たちのパン」として、家族層からの人気を集めています。

**未来のためにできること
賢い選択で温暖化防止へ
(約986万円)**

近年の雨は、これまでにない降り方をしており、由良川流域では5年間に4度もの浸水被害が発生し、気候変動の影響が出ています。本市では、温室効果ガスの抑制に向けた国民運動「COOL CHOICES」宣言を行い、イベントや公共交通車両を活用し、CO2削減の啓発を行いました。

また、脱炭素型の未来について楽しく学べる小学生向けの教材を作成し、市内小学校へ配布。出張講座での活用など、未来を見据えた学びが広がっています。

今後は、地域新電力会社と連携した本庁舎や支所などの再生可能エネルギー供給に続き、本市内における再生可能エネルギーの循環によるエネルギーの地産地消を進めます。また、SDGsに呼応した取り組みを行う企業や団体を支援するなど、オール福知山で温暖化などによる気候変動対策に取り組んでいきます。



産業フェアでのクールチョイス啓発



「賢い選択」をゲーム風に学べるオリジナル教材

新たな企業を誘致 雇用環境を守る (2062万円)

全27区画ある長田野工業団地アネックス京都三和では、分譲から13年間で9区画の契約に留まっていました。令和2年3月には新たな企業との契約が成立し、この4年間では、9区画の契約が成立しています。

また、企業誘致のためのU・Iターン者支援補助制度により、新たな雇用も生まれています。



長田野工業団地の街路樹伐採

働きやすい工業団地へ 官民連携で遊休地活用も (約5520万円)

昭和49年に造成が完了した長田野工業団地では、周囲の樹木が繁茂しています。

通行に支障がある街路樹の伐採など、環境整備を5年間で実施する計画を開始しました。約220本の街路樹を伐採したほか、長田野工業センターと協働し、公園の遊休地を活用して82台分の駐車場を整備しました。今後も計画的な操業環境の整備を進めます。

こだわりの生産者を支援 特産品の販路拡大へ (約828万円)

収益力のある特産品を生み出すには、他の地域と差別化し、強みを力に変える必要があります。

本市では、福知山ならではの農作物などを新たに掘り起こす「ふくちやまのエエもん」の認定や、GAP認証の支援などで意欲ある生産者を支援しています。

第2回エエもん発掘事業では、7品が新たに認定され11品となりました。また、商談会へ出店するなどして、特産品の魅力を全国へ発信しました。

今後は、認定品のさらなる販路拡大に向けて、インターネットによる販売など、withコロナの時代に対応したPRや販売方法を検討し、第2ステージへの挑戦を進めていきます。

有害鳥獣対策を研究 生息状況に応じた対策へ (約6601万円)

本市は、兵庫県立大学自然・環境科学研究所と連携し、ニホンジカの生息調査と有効な対策の研究を行いました。

ニホンジカは市域北部に密集していることが分かったほか、地域ごとの捕獲状況も整理できました。今後は、収集したデータを活用して、集落での捕獲事業の評価を行うなど、地域の実情に応じた有効な対策を検討していきます。



未来を担う世代へ 最適な教育環境を



研究室などがある1号館

IT活用で地域課題解決 情報学部に向けて (約6・6億円)

福知山公立大学情報学部の設置に向けた施設整備として、1号館や3号館の改修を実施。新校舎は、北近畿における情報教育の拠点として、学生が学ぶための機能だけでなく、市民を対象にしたICT教育の場としても活用できる施設としました。

キャンパス整備では「知の拠点」整備構想に基づき空調やエレベーターなどの改修を進めています。今後は、地域経営学部と情報学部による文理連携で、地域活動を充実させていきます。

複式学級の解消へ より良い教育環境を整備 (約1・9億円)

市周辺部の児童数の減少が加速していることを背景に、教育施設の集約を図りつつ、より良い教育環境を作っていく必要があります。

- (令和元年度)
- ・佐賀小の遷喬小への統合準備とスクールバスの購入
 - ・統合した六人部小の教室の増築
 - ・大江地域小中一貫校の増築
 - ・老朽化した昭和小における家庭科室などの増築設計

人口構造の変化に応じた、最適な教育環境の整備を、地域と話し合いながら進めています。

大江地域では、小中一貫教育校の令和3年度開校の準備を進めるとともに、今後は、全小中学生へのタブレットPCの配布や、公立大情報学部と連携したAIDリルの導入など、より良い教育環境の整備を実施していきます。



令和3年4月に小中一貫教育校の開校を目指す大江中学校

プログラミング教育 必修化を見据え拡充へ (約12万円)

新学習指導要領に基づき、小学校でのプログラミング教育が必修化されました。

本市ではこれに先立ち、平成30年度からプログラミング教育に着手。小学3年生から6年生までの全ての児童を対象として、ロボット教材を活用した教育を実施しました。プログラミング教育では論理的な思考力が身に付くことが期待されています。



レゴブロック®を使った教材



4月1日に設立した中六人部地域づくり協議会

地域づくり組織が活躍 新たな立ち上げ準備も (約2234万円)

三和・夜久野・大江地域で発足した地域協議会では、経済、交流や福祉など様々な場面で、住民だからこそ分かる地域のニーズや課題の解決に取り組んでいます。

三和地域協議会では、住民の交通手段を確保するため公共交通空白地有償運送事業「みわひまわりライド」を平成29年から運行しています。また、夜久野みらいまちづくり協議会では、大人も子どもも同じテーブルで地域の未来や夢を語る「みらいを創る集い」を定期的に開催するほか、移住者との交流会も実施しました。大江まちづくり住民協議会では、ウォーキングやカヌー体験教室など地域の魅力を生かした取り組みを実施しました。

一方で、中六人部地域ではワークショップや講演会を開催。協議会の立ち上げに向けて準備が進められ、今年4月には、中六人部地域づくり協議会が発足しました。

住みやすい 地域を目指して

移住者支援で増加 受け入れ地域との連携も (約2099万円)

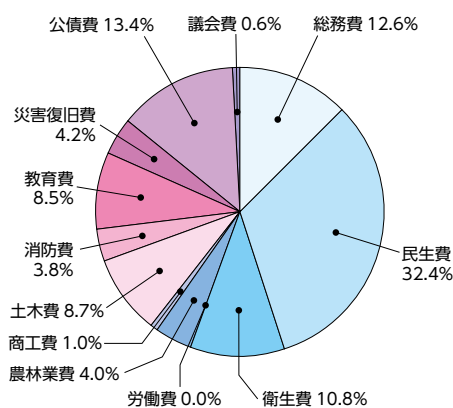
移住・定住人口の増加による地域の活性化を進めるため、移住の魅力発信や空き家を活用した住まいの提供などで移住者支援を実施しました。

本市への移住者支援を行う「移住定住サポートセンター」は、開設から4年が経過。空き家バンク制度などの移住制度を活用した移住者は42人となり、制度を始めてから過去最高を記録しました。また、本市への移住希望新規登録が96人あり、全体では207人となりました。

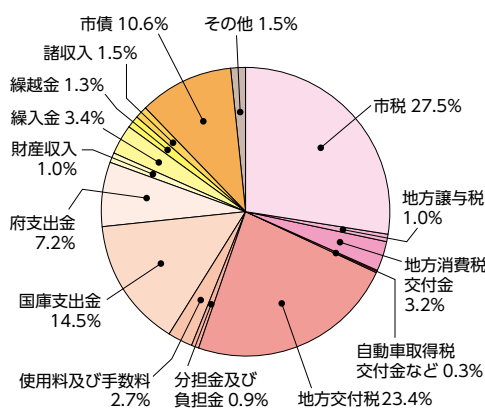
移住者の受け入れ体制を整えるために、地域協議会主催の移住者交流会の開催や農地取得要件の緩和など、移住者でも住みやすい地域づくりが進んでいます。引き続き、地域と連携しながら、住みやすいまちづくりに取り組んでいきます。

将来に備えた投資をしつつ 実質収支4・3億円の黒字

歳出決算の構成比(総額436.7億円)



歳入決算の構成比(総額442.6億円)



一般会計や企業会計は黒字

一般会計では、平成30年7月豪雨災害の復旧や治水対策に取り組んだほか、将来の負担を減らすため地方債の繰上償還を積極的に行いました。また、国や京都府の補助などを活用し、市の貯金である財政調整基金を取り崩さず実質収支で約4・3億円の黒字決算となりました。

特別会計とは、特定の収入で、特定の事業を行う会計のことです。黒字が4会計、赤字が2会計、収支差引ゼロは5会計、全体で約2億円の赤字となりました。

企業会計では、水道事業会計と下水道事業会計が、合計で約3・1億円の純利益を計上。また、病院事業会計では、約15・7億円の純利益となりました。

基金残高は合併後最大規模

財源対策の財政調整基金と減債基金残高は、第6次行政改革の目標を1年前倒しで達成し約42・4億円。一般会計所管の基金残高総額は、合併後最大の約109・5億円となりました。

財政健全化の4指標は基準内

本市の財政の健全性を4つの指標で判断します。

実質公債費比率は、資金繰りの危険度を示します。繰上償還などの効果により、単年度で0・5ポイント改善し、指標では10・9%でした。低いほど良い数値で、25%が早期健全化基準です。

将来負担比率は、借金などの将来の負担の大きさを示します。一般会計の地方債残高の減少などで前年度から12・9ポイント改善し、51・8%でした。低いほど良い数値で、350%が早期健全化基準です。
実質赤字比率と連結実質赤字比率は黒字決算のため該当しません。

経常収支比率は3・0ポイントの大幅改善

財政の硬直化を示す経常収支比率は3・0ポイント改善し93・5%でした。これは、財政構造健全化指針に基づき、事業棚卸しによる既存事業の見直しや「e-ふくちやま事業」民間譲渡など、取り組みの効果が出てきたものです。問財政課(TEL 24, 7035・FAX 23-6537)

経常収支比率の推移

